

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2021年8月10日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

2022年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2022年3月期第1四半期決算（2021年4月1日～2021年6月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	4	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	15	頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	17	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	19	頁
7. 実質純資産	・・・	19	頁
8. 特別勘定の状況	・・・	20	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	20	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部

東京都中央区日本橋2-7-1 TEL: 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	306,085	305,743	99.9
個人年金保険	283,619	279,629	98.6
合計	589,705	585,372	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	120,907	122,554	101.4

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5,223	63.2	8,867	169.8
個人年金保険	6	1.3	△17	—
合計	5,230	59.6	8,849	169.2
うち医療保障・生前給付保障等	2,894	73.8	4,902	169.4

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,752	128,404	6,770	100.3	124,033	96.6
個人年金保険	1,039	34,379	1,020	98.2	33,791	98.3
小計	7,792	162,784	7,791	100.0	157,824	97.0
団体保険	—	98,995	—	—	96,251	97.2
団体年金保険	—	8,863	—	—	8,854	99.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	165	74.3	854	49.6	996	△142
個人年金保険	0	11.4	1	2.5	6	△5
小計	165	73.7	855	48.0	1,003	△147
団体保険	—	—	365	19,218.8	365	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	304	184.2	427	50.1	1,576	△1,149
個人年金保険	0	141.7	△2	—	9	△12
小計	304	184.1	425	49.7	1,586	△1,161
団体保険	—	—	36	10.1	36	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位: %)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	件数	前年 同期比	件数	前年 同期比
個人保険	90	80.5	123	136.3
個人年金保険	2	73.8	2	107.5
計	93	80.3	126	135.5

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位: 千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	90	80.5	2,227	78.3	123	136.3	2,494	112.0
個人年金保険	2	73.8	94	74.9	2	107.5	104	110.2
計	93	80.3	2,321	78.1	126	135.5	2,598	111.9

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	446,599	5.4	522,441	6.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	127,740	1.6	128,663	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,167,536	74.9	6,221,085	75.2
公社債	3,186,606	38.7	3,232,283	39.1
株式	469,537	5.7	446,042	5.4
外国証券	2,388,754	29.0	2,420,137	29.2
公社債	1,761,858	21.4	1,757,800	21.2
株式等	626,896	7.6	662,336	8.0
その他の証券	122,638	1.5	122,622	1.5
貸付金	1,110,529	13.5	1,104,713	13.4
保険約款貸付	34,520	0.4	33,397	0.4
一般貸付	1,076,009	13.1	1,071,315	12.9
不動産	231,146	2.8	230,577	2.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	153,507	1.9	68,995	0.8
貸倒引当金	△1,866	△0.0	△1,938	△0.0
合 計	8,235,192	100.0	8,274,538	100.0
うち外貨建資産	2,840,442	34.5	2,797,346	33.8

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,672,327	4,028,058	355,731	382,143	26,411
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,170,090	2,324,424	154,333	167,913	13,580
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,896,396	6,505,528	609,131	652,037	42,905
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,218,668	2,375,916	157,248	171,312	14,063
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	33,521
国内株式	8,605
外国株式	11,309
その他	13,606
合 計	40,155

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	538,596	633,954	95,358	96,325	966
公社債	436,587	530,661	94,073	94,867	793
外国公社債	3,006	3,052	46	46	—
買入金銭債権	99,002	100,240	1,238	1,411	173
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,861	1,883,411	159,549	173,545	13,996
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,669,750	4,038,564	368,813	387,422	18,609
公社債	1,073,711	1,116,590	42,879	51,425	8,546
株式	325,286	436,472	111,185	115,718	4,532
外国証券	2,174,646	2,356,355	181,708	187,210	5,502
公社債	1,617,773	1,710,038	92,264	97,396	5,132
株式等	556,872	646,317	89,444	89,814	369
その他の証券	68,321	99,484	31,163	31,170	7
買入金銭債権	27,784	29,661	1,876	1,897	20
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,932,208	6,555,930	623,721	657,293	33,572
公社債	3,189,404	3,482,336	292,932	315,963	23,031
株式	325,286	436,472	111,185	115,718	4,532
外国証券	2,222,409	2,407,734	185,324	191,131	5,806
公社債	1,665,536	1,761,417	95,880	101,317	5,436
株式等	556,872	646,317	89,444	89,814	369
その他の証券	68,321	99,484	31,163	31,170	7
買入金銭債権	126,787	129,902	3,115	3,309	193
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	38,881
国内株式	3,836
外国株式	11,309
その他	23,735
合 計	45,516

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	6,634	6,685	51	58	7
その他有価証券	3,705,848	4,064,573	358,724	385,210	26,486
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	332,342	463,803	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,182,598	2,339,276	156,678	170,332	13,654
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	552,475	625,995	73,520	75,855	2,335
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,936,551	6,548,728	612,176	655,163	42,986
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	338,076	469,537	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,232,076	2,391,720	159,644	173,789	14,144
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	553,375	626,947	73,571	75,914	2,342
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	538,596	633,954	95,358	96,325	966
公社債	436,587	530,661	94,073	94,867	793
外国公社債	3,006	3,052	46	46	—
買入金銭債権	99,002	100,240	1,238	1,411	173
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,861	1,883,411	159,549	173,545	13,996
子会社・関連会社株式	6,634	6,599	△34	—	34
その他有価証券	3,708,632	4,080,657	372,024	390,704	18,679
公社債	1,073,711	1,116,590	42,879	51,425	8,546
株式	329,122	440,308	111,185	115,718	4,532
外国証券	2,187,157	2,371,474	184,316	189,889	5,572
公社債	1,617,773	1,710,038	92,264	97,396	5,132
株式等	569,383	661,436	92,052	92,492	440
その他の証券	90,856	122,622	31,766	31,773	7
買入金銭債権	27,784	29,661	1,876	1,897	20
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,977,724	6,604,622	626,897	660,575	33,677
公社債	3,189,404	3,482,336	292,932	315,963	23,031
株式	334,856	446,042	111,185	115,718	4,532
外国証券	2,235,820	2,423,718	187,898	193,810	5,912
公社債	1,665,536	1,761,417	95,880	101,317	5,436
株式等	570,284	662,301	92,017	92,492	475
その他の証券	90,856	122,622	31,766	31,773	7
買入金銭債権	126,787	129,902	3,115	3,309	193
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	132,778	195,375	62,597	69,739	7,142	132,778	195,375	62,597	69,739	7,142
借 地 権	156	114	△42	—	42	156	114	△42	—	42
合 計	132,934	195,489	62,555	69,739	7,184	132,934	195,489	62,555	69,739	7,184

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	511	△56,142	49	—	—	△55,581
ヘッジ会計非適用分	—	△1,537	—	—	—	△1,537
合 計	511	△57,680	49	—	—	△57,119

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	432	△18,327	510	—	—	△17,384
ヘッジ会計非適用分	—	△59	—	—	—	△59
合 計	432	△18,386	510	—	—	△17,444

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △56,142百万円、株式関連 49百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 △18,327百万円、株式関連 510百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
合 計				511				432	

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	2,006,400	—	△58,347	△58,347	1,977,888	—	△17,810	△17,810
	(うち米ドル)	1,392,997	—	△45,316	△45,316	1,445,713	—	△19,594	△19,594
	(うちユーロ)	227,669	—	△2,963	△2,963	233,701	—	331	331
	(うち豪ドル)	144,253	—	△4,102	△4,102	106,570	—	250	250
	(うち英ポンド)	152,914	—	△2,494	△2,494	97,231	—	8	8
	(うち加ドル)	88,565	—	△3,469	△3,469	94,671	—	1,193	1,193
	買 建	166,750	—	666	666	135,736	—	△576	△576
	(うち米ドル)	93,331	—	328	328	89,809	—	△353	△353
	(うちユーロ)	11,745	—	67	67	24,418	—	△75	△75
	(うち豪ドル)	30,965	—	78	78	21,508	—	△147	△147
	(うち英ポンド)	30,708	—	193	193	—	—	—	—
	合 計				△57,680				△18,386

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	8,885	—	49	49	7,364	—	510	510
合 計					49				510

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	406,604	492,446
現金	111	121
預貯金	406,492	492,324
コールローン	40,000	30,000
買入金銭債権	127,740	128,663
有価証券	6,167,711	6,221,263
国債	1,583,734	1,618,108
地方債	214,131	215,805
社債	1,388,740	1,398,370
株式	469,537	446,042
外国証券	2,388,754	2,420,137
その他の証券	122,813	122,800
貸付金	1,110,529	1,104,713
保険約款貸付	34,520	33,397
一般貸付	1,076,009	1,071,315
有形固定資産	233,814	233,039
土地	132,778	132,778
建物	96,195	95,626
リース資産	2,192	2,009
建設仮勘定	2,173	2,173
その他の有形固定資産	474	452
無形固定資産	10,989	11,356
ソフトウェア	10,048	9,872
リース資産	492	1,037
その他の無形固定資産	447	446
再保険貸	48	62
その他資産	137,951	52,783
未収金	86,517	6,135
前払費用	3,748	7,390
未収収益	29,395	26,035
預託金	564	566
金融派生商品	977	5,579
金融商品等差入担保金	15,787	6,151
仮払金	334	282
その他の資産	626	641
前払年金費用	1,851	2,330
貸倒引当金	△1,866	△1,938
資産の部合計	8,235,372	8,274,721

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,654,572	6,658,891
支払備金	20,727	19,443
責任準備金	6,609,420	6,615,235
契約者配当準備金	24,425	24,212
再保険借	47	122
社債	37,000	37,000
その他負債	836,574	872,430
債券貸借取引受入担保金	656,183	750,309
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	252	221
未払金	32,793	6,344
未払費用	11,370	8,889
前受収益	1,043	1,028
預り金	622	5,717
預り保証金	8,901	8,914
金融派生商品	58,608	23,456
金融商品等受入担保金	99	197
リース債務	2,985	3,389
仮受金	710	959
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	120	30
退職給付引当金	19,431	19,470
価格変動準備金	127,615	128,578
繰延税金負債	29,013	32,605
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,505
負債の部合計	7,708,881	7,753,635
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	177,568	162,883
その他利益剰余金	177,568	162,883
不動産圧縮積立金	449	445
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	117,119	102,437
株主資本合計	302,568	287,883
その他有価証券評価差額金	261,622	270,863
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,642
土地再評価差額金	△35,018	△35,018
評価・換算差額等合計	223,923	233,202
純資産の部合計	526,491	521,085
負債及び純資産の部合計	8,235,372	8,274,721

(四半期貸借対照表注記)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。
2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。
3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、1,783,750百万円であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	24,425百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	3,206百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,993百万円
当第1四半期会計期間末現在高	24,212百万円

6. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	93,664	94,903	1,238
イ. 有価証券として取り扱うもの	93,664	94,903	1,238
・満期保有目的の債券	64,003	65,242	1,238
・その他有価証券	29,661	29,661	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	6,172,536	6,426,205	253,669
イ. 売買目的有価証券	177	177	—
ロ. 満期保有目的の債券	439,593	533,713	94,120
ハ. 責任準備金対応債券	1,723,861	1,883,411	159,549
ニ. その他有価証券	4,008,903	4,008,903	—
③貸付金	1,103,728	1,123,774	20,045
イ. 保険約款貸付(*1)	33,397	37,645	4,247
ロ. 一般貸付(*1)	1,071,315	1,086,128	15,798
ハ. 貸倒引当金(*2)	△984	—	—
資産計	7,369,929	7,644,883	274,953
①社債	37,000	37,032	32
②借入金	63,000	63,867	867
負債計	100,000	100,900	900
金融派生商品(*3)	(17,876)	(17,444)	432
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(59)	(59)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(17,816)	(17,384)	432

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、②有価証券と同様の方法によっております。

②有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としております。債券は観察可能な取引価格等を時価としておりますが、取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としております。

③貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

①社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

(注) 当第1四半期会計期間において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産－②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,634
その他有価証券	42,092
非上場株式等(*1)	27,903
組合出資金等(*2)	14,188

(*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

7. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	19,367百万円	7,747円	2021年 6月21日	2021年 6月22日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	225,105	216,971
保険料等収入	148,141	175,052
保険料	148,133	175,002
再保険収入	7	50
資産運用収益	41,021	37,858
利息及び配当金等収入	34,009	35,647
預貯金利息	4	3
有価証券利息・配当金	27,983	29,477
貸付金利息	2,581	2,473
不動産賃貸料	2,625	2,705
その他利息配当金	815	988
有価証券売却益	6,828	1,936
有価証券償還益	—	263
為替差益	153	—
その他運用収益	13	6
特別勘定資産運用益	15	4
その他経常収益	35,942	4,059
年金特約取扱受入金	16	19
保険金据置受入金	1,308	1,844
支払備金戻入額	512	1,283
責任準備金戻入額	32,813	—
退職給付引当金戻入額	774	440
その他の経常収益	515	471
経常費用	213,846	206,482
保険金等支払金	179,501	168,123
保険金	81,676	65,802
年金	53,977	53,612
給付金	21,048	20,349
解約返戻金	11,606	19,396
その他返戻金	11,050	8,852
再保険料	142	110
責任準備金等繰入額	0	5,815
責任準備金繰入額	—	5,815
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	10,359	6,533
支払利息	249	257
有価証券売却損	953	2,935
有価証券評価損	33	—
金融派生商品費用	7,594	1,275
為替差損	—	333
貸倒引当金繰入額	32	71
賃貸用不動産等減価償却費	895	917
その他運用費用	600	742
事業費	17,313	19,616
その他経常費用	6,670	6,393
保険金据置支払金	2,682	2,292
税金	1,767	2,002
減価償却費	1,733	1,628
その他の経常費用	486	469
経常利益	11,258	10,489

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別利益	—	—
特別損失	1,689	974
固定資産等処分損	138	11
価格変動準備金繰入額	936	962
新型コロナウイルス感染症による損失	614	—
契約者配当準備金繰入額	3,027	2,993
税引前四半期純利益	6,541	6,521
法人税及び住民税	2,725	2,320
法人税等調整額	△903	△481
法人税等合計	1,822	1,839
四半期純利益	4,719	4,682

(四半期損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、1,872円87銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基礎利益 A	13,041	12,893
キャピタル収益	6,982	2,140
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,828	1,936
金融派生商品収益	—	—
為替差益	153	—
その他キャピタル収益	—	203
キャピタル費用	8,765	4,544
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	953	2,935
有価証券評価損	33	—
金融派生商品費用	7,594	1,275
為替差損	—	333
その他キャピタル費用	183	—
キャピタル損益 B	△1,782	△2,403
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	11,258	10,489
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	0	△0
経常利益 A+B+C	11,258	10,489

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基礎利益	183	△203
その他キャピタル収益	—	203
その他キャピタル費用	183	—

(参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基礎収益	218,306	215,034
保険料等収入	148,141	175,052
保険料	148,133	175,002
再保険収入	7	50
資産運用収益	34,039	35,922
利息及び配当金等収入	34,009	35,647
有価証券償還益	—	263
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	13	6
特別勘定資産運用益	15	4
その他経常収益	35,942	4,059
年金特約取扱受入金	16	19
保険金据置受入金	1,308	1,844
支払備金戻入額	512	1,283
責任準備金戻入額	32,813	—
退職給付引当金戻入額	774	440
その他の経常収益	515	471
その他基礎収益	183	—
基礎費用	205,265	202,141
保険金等支払金	179,501	168,123
保険金	81,676	65,802
年金	53,977	53,612
給付金	21,048	20,349
解約返戻金	11,606	19,396
その他返戻金	11,050	8,852
再保険料	142	110
責任準備金等繰入額	0	5,815
資産運用費用	1,778	1,989
支払利息	249	257
一般貸倒引当金繰入額	32	71
賃貸用不動産等減価償却費	895	917
その他運用費用	600	742
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	17,313	19,616
その他経常費用	6,670	6,393
保険金据置支払金	2,682	2,292
税金	1,767	2,002
減価償却費	1,733	1,628
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	486	469
その他基礎費用	—	203
基礎利益	13,041	12,893

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,008,848	1,025,250
資本金等	283,200	285,901
価格変動準備金	127,615	128,578
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,689	1,760
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	319,500	331,518
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,266	27,266
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,020	18,691
配当準備金中の未割当額	1,707	1,634
税効果相当額	61,522	62,572
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	236,575	235,411
保険リスク相当額 R1	18,100	17,485
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,256	11,188
予定利率リスク相当額 R2	30,225	29,569
最低保証リスク相当額 R7	9	9
資産運用リスク相当額 R3	199,293	198,897
経営管理リスク相当額 R4	5,177	5,143
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	852.8%	871.0%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
実質純資産	1,154,262	1,154,882

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)
	金 額	金 額
個人変額保険	181	186
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	181	186

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	426	805	423	802
合 計	426	805	423	802

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	229,539	221,615
経常利益	11,230	10,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,642	4,570
四半期包括利益	52,617	13,841

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
総資産	8,283,154	8,322,412
連結ソルベンシー・マージン比率	859.5%	877.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	412,122	497,970
コールローン	40,000	30,000
買入金銭債権	127,740	128,663
有価証券	6,164,096	6,217,633
貸付金	1,093,214	1,088,184
有形固定資産	234,068	233,282
土地	132,778	132,778
建物	96,288	95,719
建設仮勘定	2,173	2,173
その他の有形固定資産	2,828	2,611
無形固定資産	11,023	11,381
ソフトウェア	10,571	10,931
その他の無形固定資産	451	450
再保険貸	48	62
その他資産	200,893	114,889
退職給付に係る資産	1,851	2,330
繰延税金資産	93	78
貸倒引当金	△1,997	△2,064
資産の部合計	8,283,154	8,322,412
(負債の部)		
保険契約準備金	6,654,572	6,658,891
支払備金	20,727	19,443
責任準備金	6,609,420	6,615,235
契約者配当準備金	24,425	24,212
再保険借	47	122
短期社債	5,999	5,999
社債	37,000	37,000
債券貸借取引受入担保金	656,183	750,309
その他負債	215,415	157,210
役員賞与引当金	136	34
退職給付に係る負債	19,576	19,620
役員退職慰労引当金	29	23
価格変動準備金	127,615	128,578
繰延税金負債	29,035	32,631
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,505
負債の部合計	7,750,118	7,794,929
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	182,979	168,182
株主資本合計	307,979	293,182
その他有価証券評価差額金	261,768	271,009
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,642
土地再評価差額金	△35,018	△35,018
為替換算調整勘定	38	17
その他の包括利益累計額合計	224,107	233,365
非支配株主持分	949	935
純資産の部合計	533,036	527,483
負債及び純資産の部合計	8,283,154	8,322,412

(四半期連結貸借対照表注記)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
3. 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、1,783,750百万円であります。
5. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	24,425百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	3,206百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,993百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	24,212百万円

6. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	93,664	94,903	1,238
イ. 有価証券として取り扱うもの	93,664	94,903	1,238
・満期保有目的の債券	64,003	65,242	1,238
・その他有価証券	29,661	29,661	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	6,174,519	6,428,189	253,669
イ. 売買目的有価証券	177	177	—
ロ. 満期保有目的の債券	439,593	533,713	94,120
ハ. 責任準備金対応債券	1,723,861	1,883,411	159,549
ニ. その他有価証券	4,010,886	4,010,886	—
③貸付金	1,087,067	1,107,060	19,993
イ. 保険約款貸付(*1)	33,397	37,645	4,247
ロ. 一般貸付(*1)	1,054,786	1,069,415	15,745
ハ. 貸倒引当金(*2)	△1,056	—	—
ニ. 前受収益(*3)	△60	—	—
資産計	7,355,252	7,630,153	274,901
①社債	37,000	37,032	32
②その他負債の中の借入金	99,140	100,039	899
負債計	136,140	137,072	932
金融派生商品(*4)	(17,876)	(17,444)	432
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(59)	(59)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(17,816)	(17,384)	432

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、②有価証券と同様の方法によっております。

②有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としております。債券は観察可能な取引価格等を時価としておりますが、取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としております。

③貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

①社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

(注) 当第1四半期連結会計期間において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産－②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	1,021
その他有価証券	42,092
非上場株式等(*1)	27,903
組合出資金等(*2)	14,188

(*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

7. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	19,367百万円	7,747円	2021年 6月21日	2021年 6月22日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	229,539	221,615
保険料等収入	148,141	175,052
資産運用収益	40,816	37,564
利息及び配当金等収入	33,804	35,353
有価証券売却益	6,828	1,936
有価証券償還益	—	263
為替差益	153	—
その他運用収益	13	6
特別勘定資産運用益	15	4
その他経常収益	40,567	8,982
支払備金戻入額	512	1,283
責任準備金戻入額	32,813	—
その他の経常収益	7,240	7,699
持分法による投資利益	14	15
経常費用	218,309	211,157
保険金等支払金	179,501	168,123
保険金	81,676	65,802
年金	53,977	53,612
給付金	21,048	20,349
解約返戻金	11,606	19,396
その他返戻金	11,193	8,962
責任準備金等繰入額	0	5,815
責任準備金繰入額	—	5,815
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	10,466	6,516
支払利息	241	246
有価証券売却損	953	2,935
有価証券評価損	33	—
金融派生商品費用	7,594	1,275
為替差損	—	333
貸倒引当金繰入額	147	67
貸付金償却	0	5
賃貸用不動産等減価償却費	895	911
その他運用費用	600	742
事業費	17,541	19,863
その他経常費用	10,799	10,837
経常利益	11,230	10,457
特別利益	0	—
国庫補助金収入	0	—
特別損失	1,690	974
固定資産等処分損	138	11
価格変動準備金繰入額	936	962
新型コロナウイルス感染症による損失	615	—
その他特別損失	0	—
契約者配当準備金繰入額	3,027	2,993
税金等調整前四半期純利益	6,512	6,490
法人税及び住民税等	2,789	2,366
法人税等調整額	△925	△461
法人税等合計	1,864	1,905
四半期純利益	4,647	4,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,642	4,570

(四半期連結損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、1,828円33銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は2,578百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,647	4,584
その他の包括利益	47,969	9,257
その他有価証券評価差額金	47,911	9,239
繰延ヘッジ損益	38	38
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△20
四半期包括利益	52,617	13,841
親会社株主に係る四半期包括利益	52,612	13,828
非支配株主に係る四半期包括利益	5	13

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,014,459	1,030,744
資本金等	289,534	292,130
価格変動準備金	127,615	128,578
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,763	1,831
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	319,700	331,717
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,266	27,266
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,020	18,691
配当準備金中の未割当額	1,707	1,634
税効果相当額	61,522	62,572
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△995	△1,004
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	236,035	234,896
保険リスク相当額 R ¹	18,100	17,485
一般保険リスク相当額 R ⁵	—	—
巨大災害リスク相当額 R ⁶	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ⁸	11,256	11,188
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ⁹	—	—
予定利率リスク相当額 R ²	30,225	29,569
最低保証リスク相当額 R ⁷	9	9
資産運用リスク相当額 R ³	198,759	198,388
経営管理リスク相当額 R ⁴	5,167	5,132
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) —————×100 (1/2)×(B)	859.5%	877.6%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。